



情報社会学部 情報社会学科 難波 孝志（なんば たかし）教授

行政と住民の間に位置する自治会や町内会を研究
沖縄や長野、ドイツでコミュニティの分断などを調査

■ 沖縄は都道府県別の統計データで1位や47位が多く、沖縄を知れば日本全体の課題も浮き彫りに。

難波孝志教授の研究対象は、行政と住民の間に位置して公と民を取り結ぶ中間組織、すなわち町内会などの地域コミュニティです。現在は特に沖縄の地域社会に関心を持ち、軍用地を共同所有して莫大な軍用地料を受け取っている町内会に焦点を当てて調査・研究をしています。難波教授は「地料の権利を巡り、昔から住んでいる人と今住んでいる人の間で争いが起きることがある。解決のためにいろいろな組織を作ったりするのだが、地域の人々がどのように折り合いを付けているのかを調べている。沖縄の人は何十年前前の日本社会のやり方を続けているように感じる」と話しています。

難波教授のゼミも沖縄地域社会の研究に特化しています。その理由は「都道府県別の統計データで、沖縄は離婚率や完全失業率など1位や47位が多く、沖縄を研究すれば日本全体の問題点が浮き彫りになる」からです。これまでに学生が選んだテーマには、沖縄コミュニティラジオの取組み、沖縄の観光開発と環境保全、沖縄の洗骨文化と祖先崇拜などがあります。

また、難波教授は2016年以降、何度もドイツに渡り基地の跡地利用について沖縄との比較を試みています。ドイツにも戦後、他国の軍事基地が建設され冷戦終結後に撤退が進んで跡地利用が行われています。日本とは異なり、ドイツでは国が軍用地を買い取ってほとんどが国有地となったため、基地だったからと跡地利用で特別扱いはされません。一方、沖縄の基地は民有地が多く、跡地利用のための特別措置法も整備されています。地主は現行の軍用地料より高い収益を追求し、跡地利用が進みにくい事情もあります。こうした日本の特殊性はドイツと比較することによって浮き彫りになります。

■ 町内会が分断された島崎藤村の出身地。地域社会の分断は50年続いた。

難波教授の調査には、昭和の市町村合併で町内会が分断された例もあります。島崎藤村の出身地の長野県旧神坂村は当時、県をまたいで岐阜県中津川市に合併するか否かで住民が真っ二つに分かれました。村の道路は全て中津川市につながり、長野県側に行く道はないなど中津川市との結びつきが強かったのですが、長野県側が藤村の出身地は残してほしいと主張し、村を分断して合併することになりました。合併後も賛成派と反対派の確執が続き、互いに口を利かず、回覧板も回さなくなってしまった町内会がありました。その状況は、約50年後の平成の大合併で再統合されるまで続いたそうです。難波教授は「政治的論争で地域社会が分断されると非常に後を引く。米大統領選での分断も後々大変なことになるのではないかな。こうした分断を修復するにはどうしたらいいか、探っていきたい」と話しています。

難波孝志教授 プロフィール 詳細はこちら⇒ <https://webj8.osaka-ue.ac.jp/ouehp/KgApp?resId=S000107>

1960年生まれ、岡山県出身

経歴：名古屋短期大学教授などを経て、2009年から大阪経済大学教授

著書・論文：「米軍基地と沖縄地域社会 シリーズ沖縄の地域自治組織1 <北中部編>」（2020年、共著、ナカニシヤ出版）、「昭和・平成の越県合併に伴う町内会の確執と再編ー長野県旧神坂村・旧山口村を事例として」（2014年、村落社会研究-50『市町村合併と村の再編ーその歴史的变化と連続性』、日本村落研究学会）、「現代と論島に見る地域住民組織の社会的現実：琉球と薩摩の間で」（2012年、杉本久未子・藤井和佐編『変貌する沖縄離島社会：八重山にみる地域「自治」』所収、ナカニシヤ出版）、「町村合併における地域自治組織の現実：長野県木曽町を事例として」（2010年、青木康容・田村雅夫編『闘う地域社会ー平成の大合併と小規模自治体』所収、ナカニシヤ出版）

所属学会：日本社会学会、関西社会学会、日本都市社会学会、地域社会学会、日独社会科学学会、都市住宅学会

< 本件に関するお問い合わせ先 >

大阪経済大学 企画部広報課 高濱、東 Tel: 06-6328-2431 Mail: kouhou@osaka-ue.ac.jp

大阪経済大学 広報デスク（プランニング・ポート内） 福嶋、井上 Tel: 06-4391-7156

<https://www.osaka-ue.ac.jp>